

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

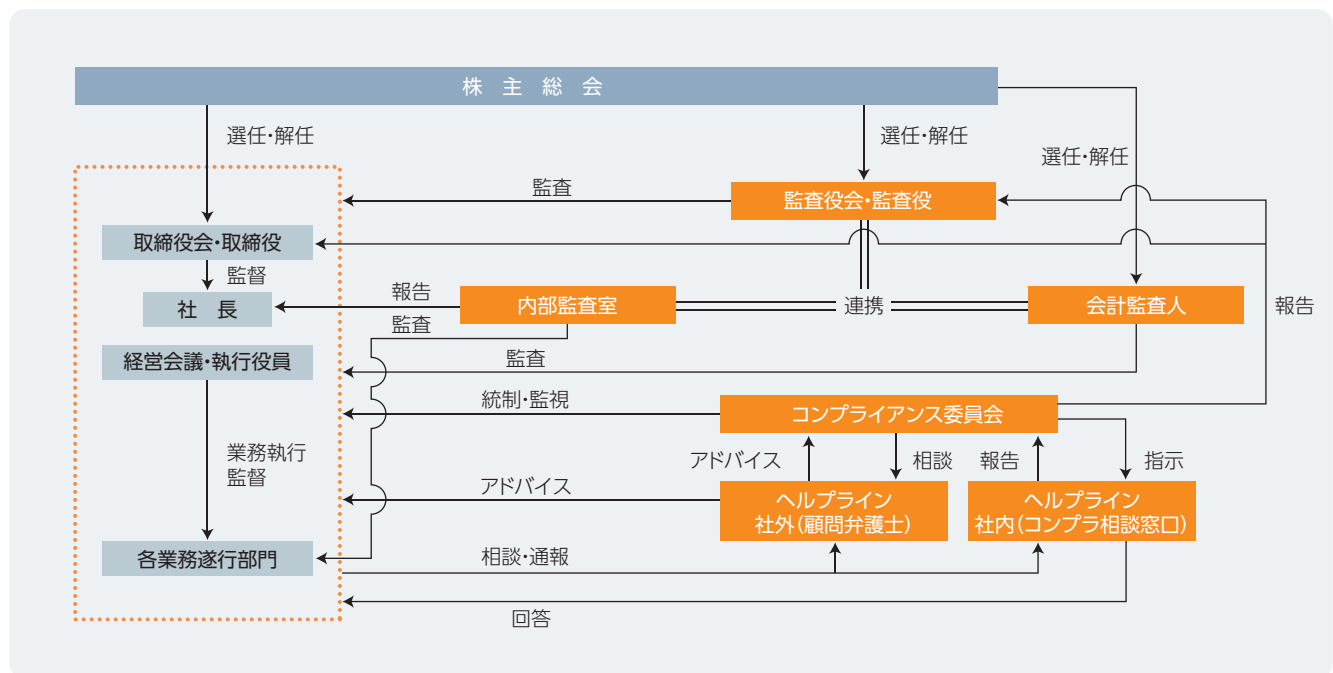
大日本塗料グループは、社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と遵法性・透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、違法行為などをチェック・防止する体制を敷いています。

監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は取締役8名で構成し、そのうち2名が社外取締役で、経営の監督にあたっています。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成しており、うち2名が社外監査役です。

業務執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

また、当社は2015年6月より「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始されたことを踏まえ、同年10月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しました。当社は、法令遵守・内部統制システムの整備などに取り組んでいますが、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を更に推進するため、ひいてはステークホルダーの利益になるものであるとの認識に立って、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を取りまとめました。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンスの推進

昨今起きている企業の不祥事の多くがコンプライアンス（法令遵守）違反であり、その背景には「ルールがない」「ルールを守らない」などの企業体質・風土があるとされます。コンプライアンスとは、広く解釈すれば法令だけでなく社会モラルや会社の規則を守ることも含まれており、コーポレート・ガバナンスを実現するためには、内部統制の基本となる従業員全員によるコンプライアンスの徹底と推進が必要となります。それが内部統制さらにはコーポレート・ガバナンスの成否にも影響することになります。

大日本塗料グループでは大日本塗料内および顧問弁護士事務所にヘルプラインを設け、コンプライアンス上疑問に思うことがある場合には、Eメール・専用電話または封書などで相談・報告できる体制を確立しています。なお、この際の相談・報告者に何らの不利益も生じることのないよう、プライバシーは完全に保護されています。

内部統制

大日本塗料グループでは、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、社会的責任を果たすことを目的として、ITなども活用した内部統制の仕組みを構築しています。グループ全体が効率よく業務を進め、さまざまな課題を解決し、事業目標を達成してより健全な発展を目指しています。

2007年3月に発行した、初版の「内部統制ハンドブック」は、社内研修や日常行動の規範として活用されてきましたが、2016年に第2版を発行しました。第2版では、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて、当社の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を新たに制定したことや、法改正への対応や当社及び当社グループ会社における事例を反映したテーマを追加しています。

また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかを常に確認するために、①監査役による監査、②内部監査室による監査、③監査法人による監査、④職制によるチェックの4通りの監査を行っています。



内部統制ハンドブック第2版

個人情報の保護

大日本塗料株式会社は、当社が現在保有している、あるいは将来保有する情報者ご本人を識別し得る情報（以下、個人情報という）を保護することが重要であることを認識し、これら個人情報を適切・適正に保護するために以下のように取り組んでいます。

個人情報保護方針

- 1 当社は、個人情報^{※1}を取り扱う際に、個人情報保護法をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令および経済産業省のガイドラインに定められた義務ならびに本保護方針を厳正に遵守することを誓約します。
- 2 当社は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人^{※2}の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取り扱います。
- 3 当社は、個人情報を取得する場合には適正な手段で取得し、法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的をあらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。但し、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。
- 4 当社は、取り扱う個人データ^{※3}を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また、漏洩、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のために必要・適切な措置を講じ、従業員^{※4}および委託先に対し必要かつ適切な監督を行います。
- 5 当社は、法令等により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
- 6 当社は、保有個人データ^{※5}につき、法令に基づきご本人からの開示、訂正、利用停止等に応じます。
- 7 当社は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための社内体制の整備に努めます。
- 8 当社は、取り扱う個人情報につき適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

※1 生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別できるものをいう。

※2 その個人情報によって識別される特定の個人をいう。

※3 個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。なお個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合体であって、特定の個人情報を電子データベースのほか容易に検索できるように体系的に構成したものと政令で定められたものをいう。

※4 当社の役員、従業員のほか派遣社員などを含む。

※5 開示、内容の訂正等の権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの、または6カ月以内に消去することとなるもの以外のものをいう。

平成17年4月1日制定

個人情報の保護URL : <http://www.dnt.co.jp/japanese/security.htm>

個人情報保護に関するお問い合わせは下記宛にお願いいたします。

大日本塗料株式会社 管理本部 総務部

E-mail : dnt-sou@star.dnt.co.jp